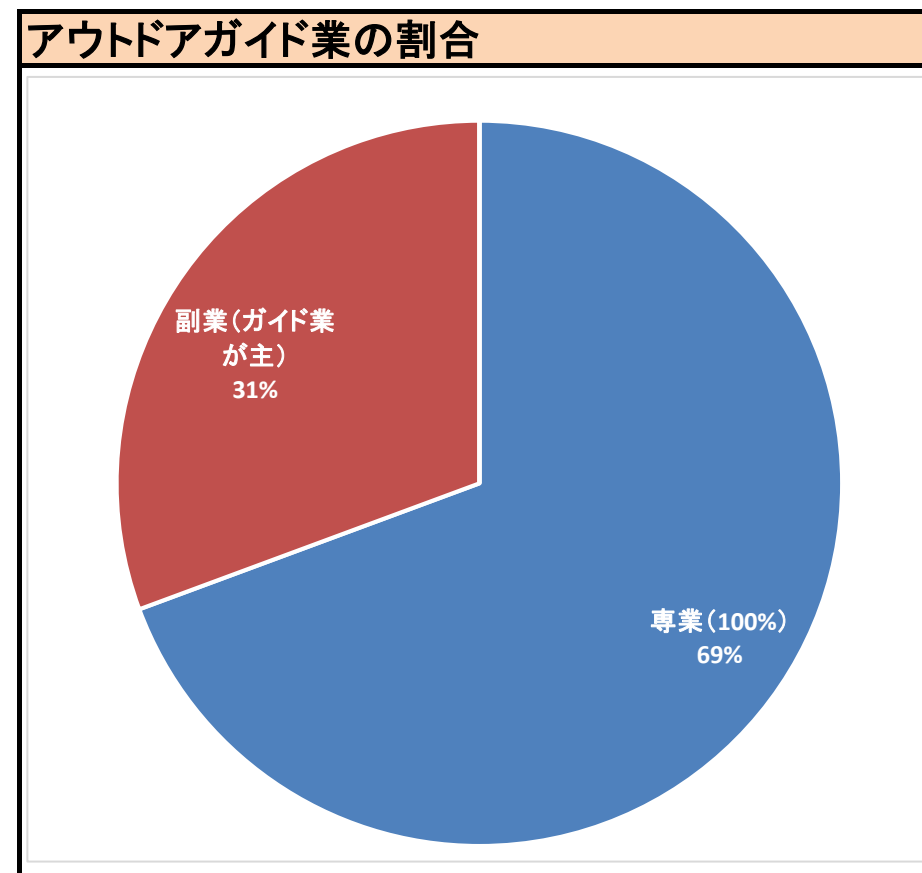
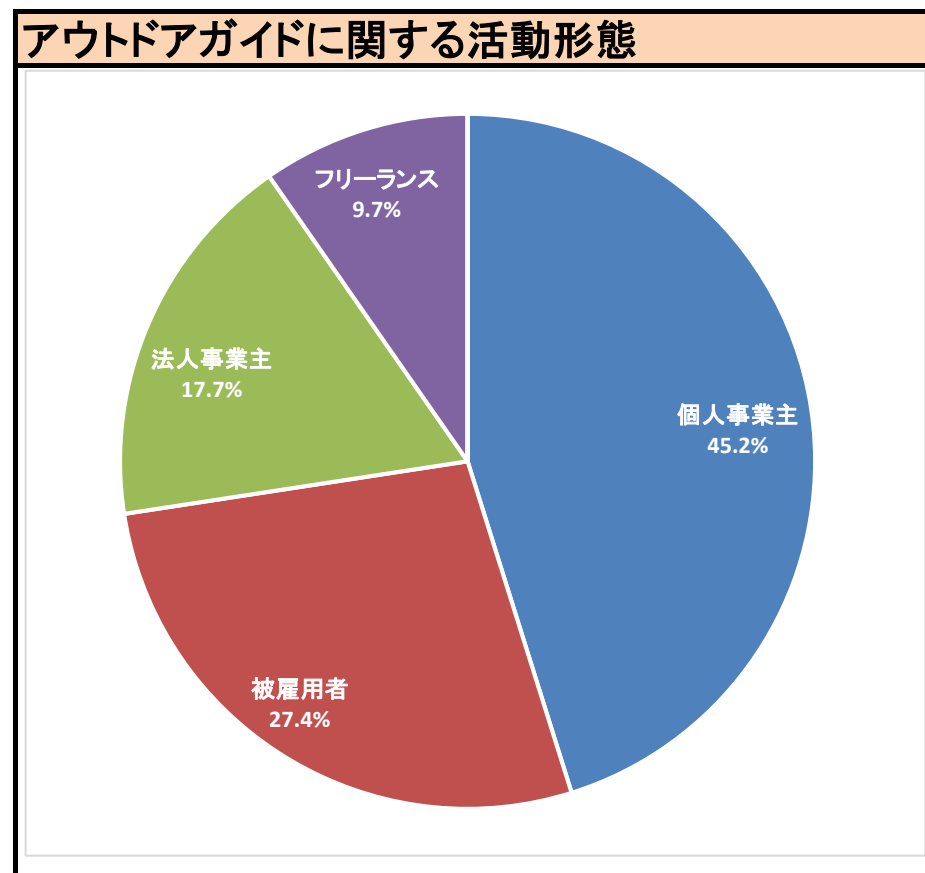
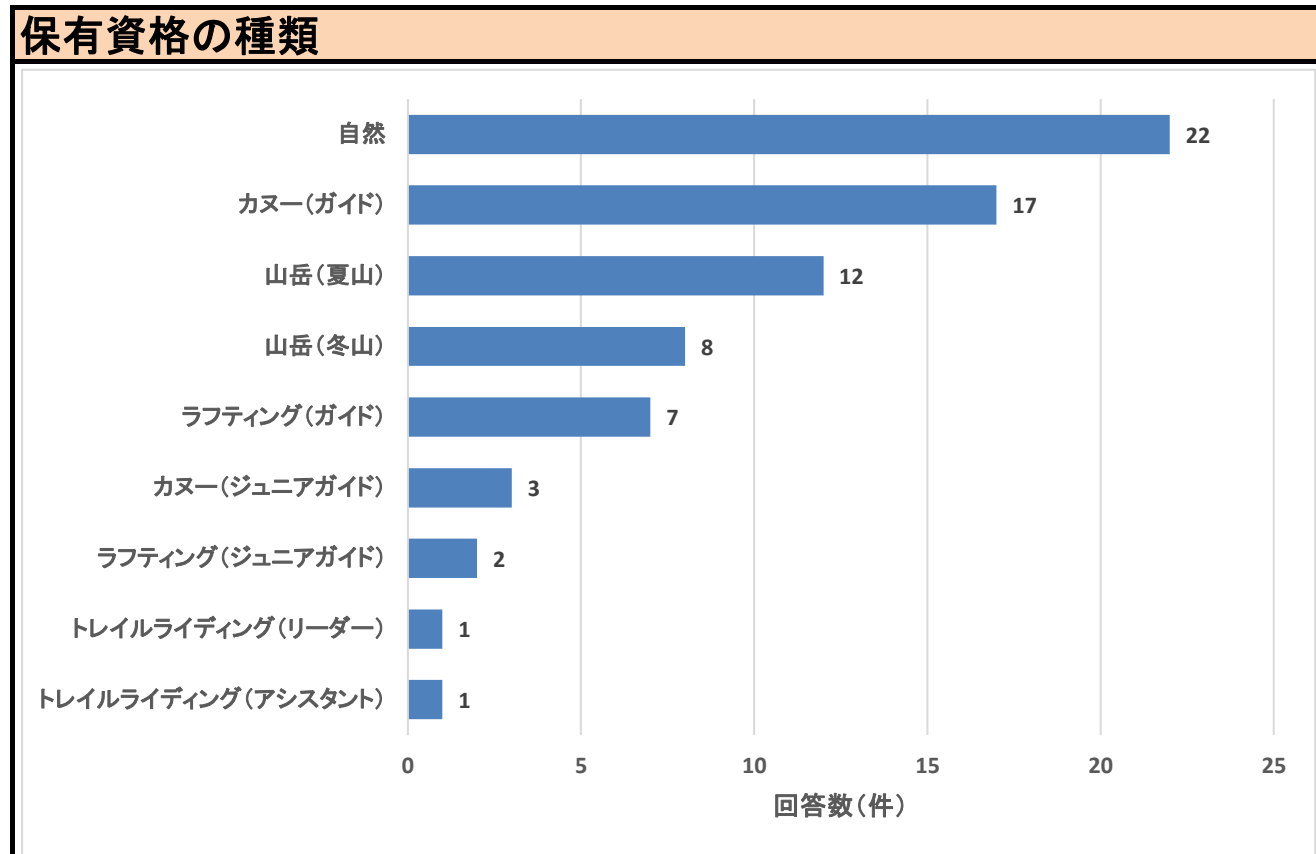


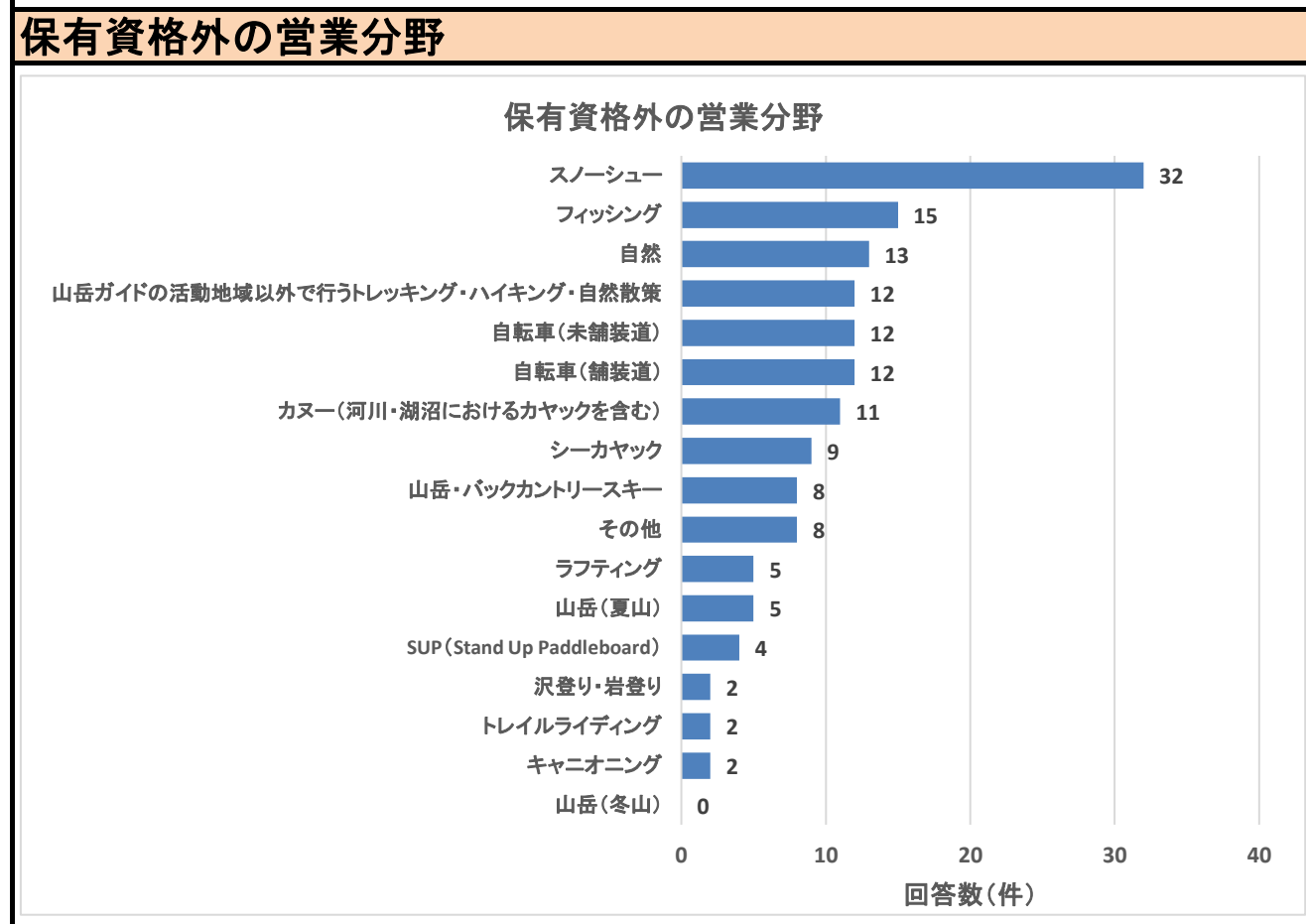
●本資料では、専業(43名) + 副業(主:ガイド)(19名)の計62名を分析。

○ アウトドアガイド事業者の活動形態については、個人事業主が45%と太宗を占めており、フリーランスと合わせて55%となっている一方、法人の事業主及び被雇用者(ほとんどが法人に所属)は45%となっている。



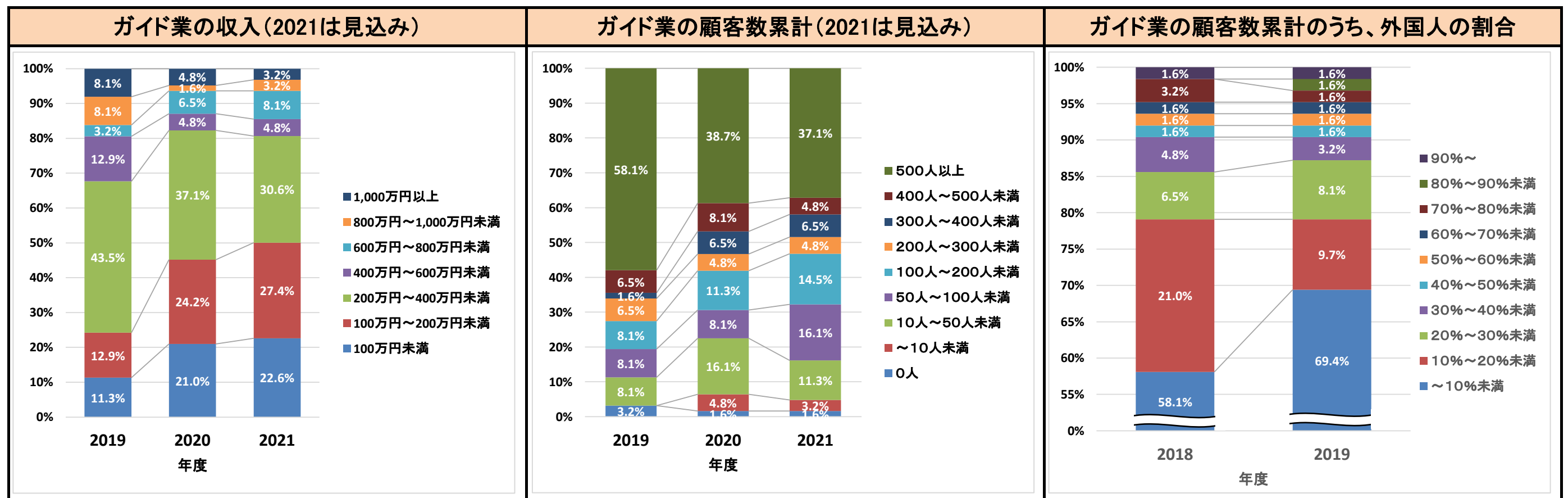


○ 保有資格の種類については、「自然」、「カヌー」、「山岳」がそれぞれ20件以上となる一方、「ラフティング」は9件、「トレイルライディング」は2件と偏りが見られる。



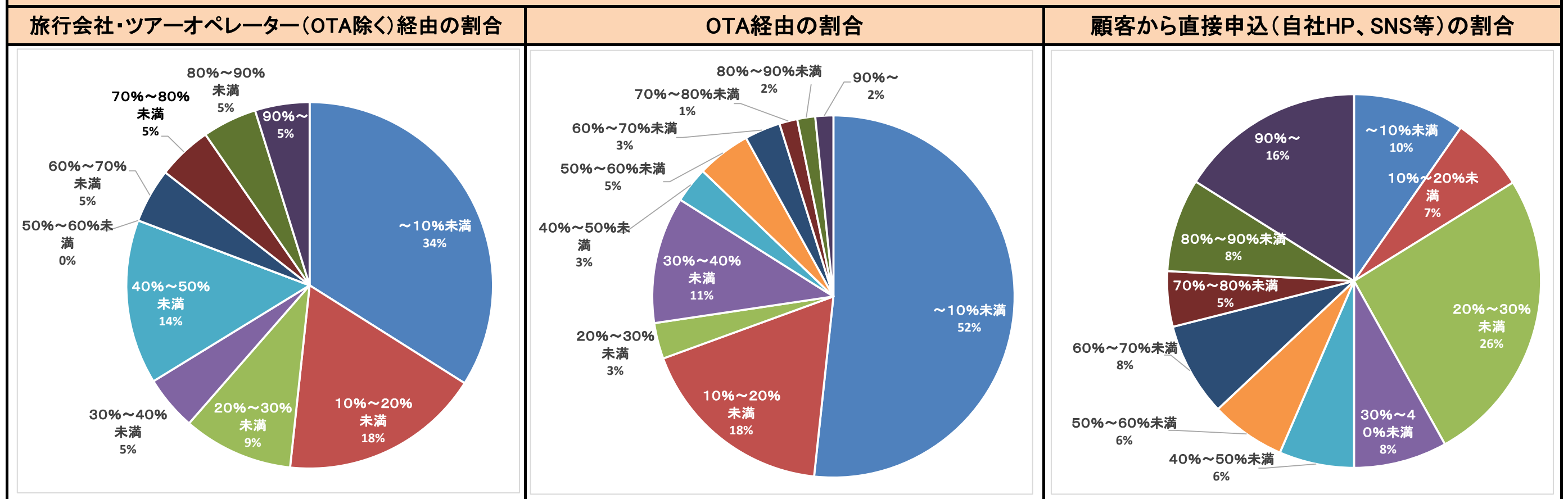
○ 保有資格外の営業分野については、「スノーシュー」が32件と最も多く、「自転車」の舗装道・未舗装道の合算が24件と続いており、「フィッシング」15件、「シーカヤック」9件、「山岳・バックカントリースキー」8件など、北海道アウトドアガイド資格の5分野以外のアクティビティが数多く見られる。

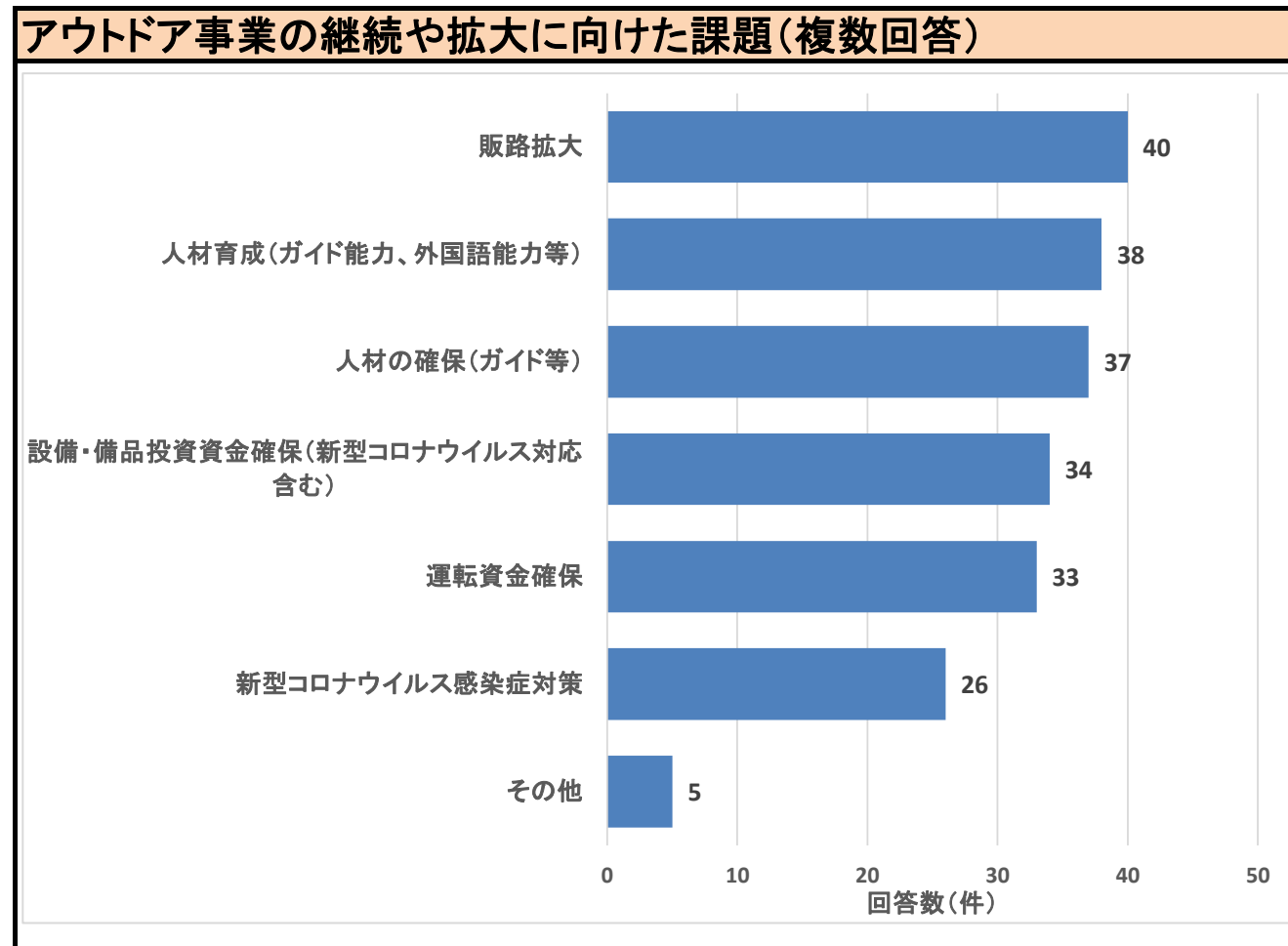
- ガイド業の収入については、2019年度に800万円以上が16%であったのに対し、2021年度見込みは6.4%に減少した。また、太宗を占める200~400万円の割合が2019年の44%から2021年度見込みが31%に減少しているのに対し、200万円未満が24%から50%に上昇するなど、収入の減少傾向が見られ、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響を受けているものと考えられる。
- 顧客数累計については、500人以上の割合が58%から37%へ減少するなど、収入と同様に新型コロナウイルスの影響を受けていると見られる。
- また、顧客数のうち、外国人の割合について、コロナの影響前の状況を調査したところ、外国人の割合が20%未満となっているのが、全体の8割程度で推移する一方、50%超の割合も、低位ながら8%程度で推移している。



○ ATはBtoBによる取引が中心となる中、対応するアウトドアガイドの現状の顧客からの申込みの方法については、直接申し込みの割合が、50%以上が全体の43%、90%以上も16%に上るなど、直接申込みが中心となっている状況が見てとれる。

◆2019年度の顧客数累計の内、

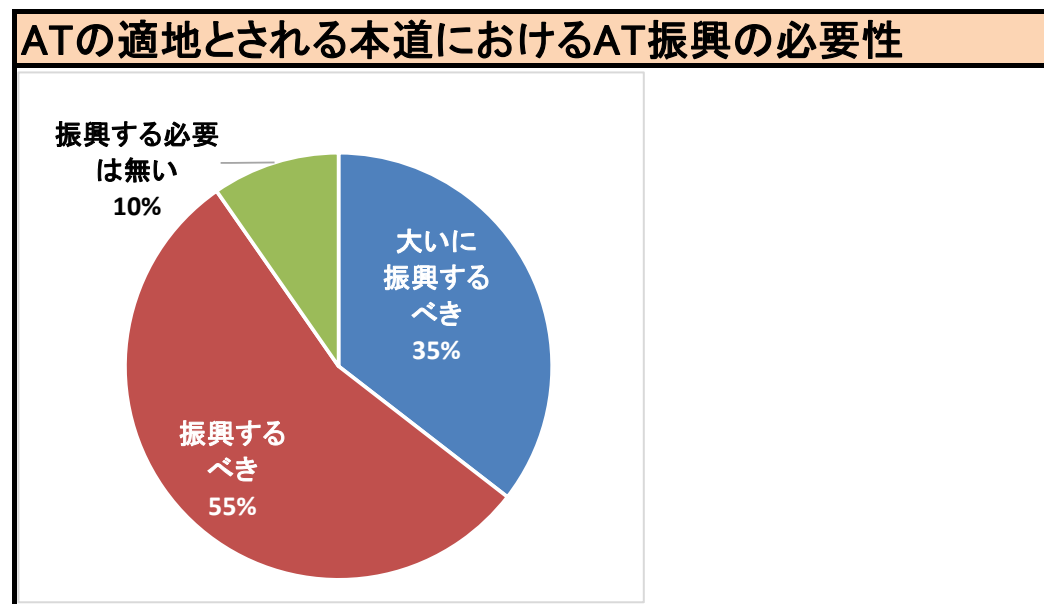




○ アウトドアガイド事業の継続や拡大に向けた課題については、「販路拡大」、「人材育成」、「人材確保」、「設備・備品投資資金確保」「運転資金確保」の回答が多くなっており、「新型コロナウイルス感染症対策」を上回っている。

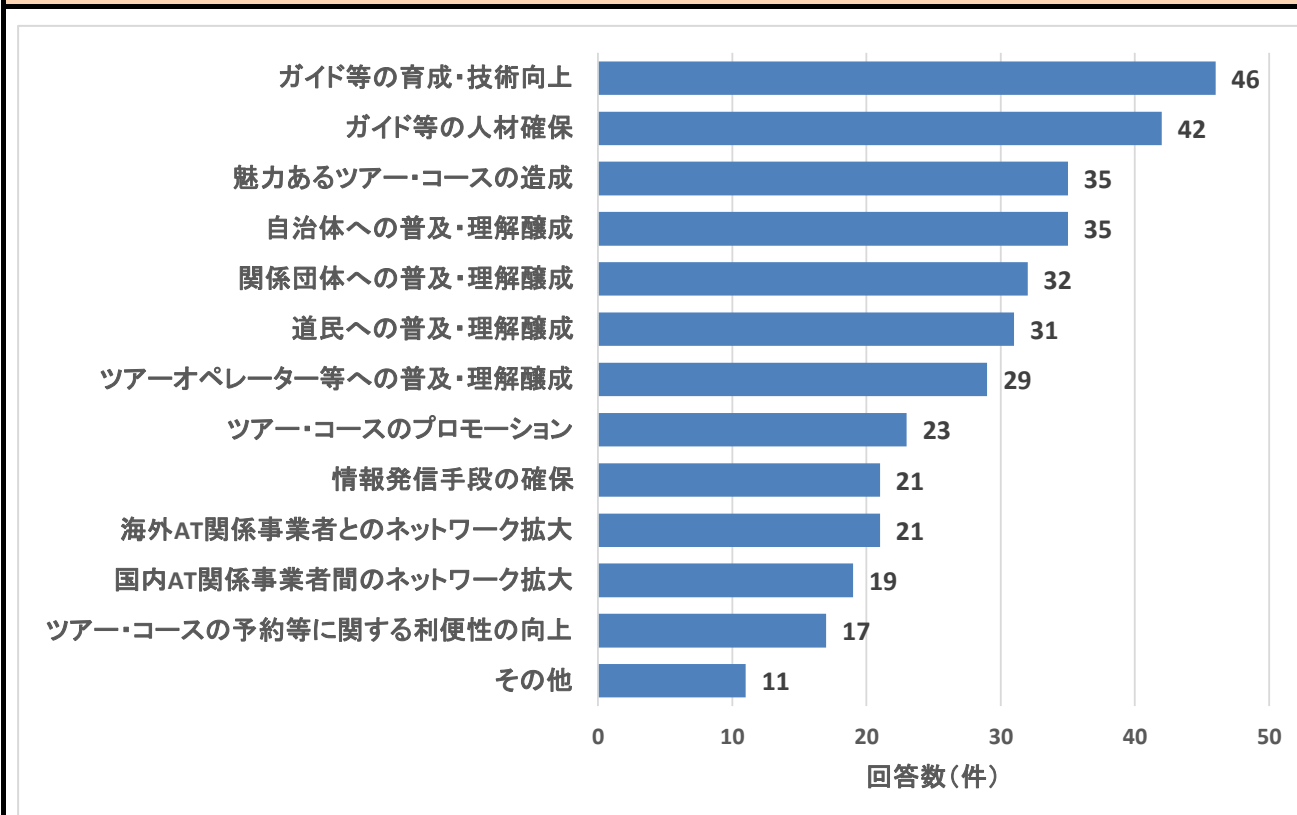
<b>ATについての理解度</b> アドベンチャートラベル(AT)とは、アクティビティ、自然、異文化体験の3要素のうち、2つ以上を含む旅行形態で、欧米豪の富裕層を中心に世界の市場規模は約70兆円を超えるとされ、旅行者一人当たりの観光消費額は通常旅行者の約2倍とされています。ATについて、ご自身の理解度に近いものを選択して下さい。	
<b>ATWS2021についての理解度</b> 本年9月20～24日に、世界最大のATに関するイベントであるアドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)が、アジアで初めて北海道でバーチャル開催されました。ATWS2021について、ご自身の理解度に近いものを選択して下さい。	
<b>ATWS2023開催地内定についての認識</b> ATWS2021最終日(24日)に、2023年のATWS開催地に北海道が内定し、改めてリアル開催が実現することとなりました。このことをご存じでしたか。	

- ATの理解度については、「十分理解している」と「理解している」とを合わせて70%に上る一方、ATWS2021に関しては、その割合が53%と低下している。他方、ATWS2023の内定に関しては、79%が「知っていた」と回答しており、認知度は高くなっている。
- 「AT振興の必要性」は、「大いに振興するべき」と「振興するべき」とを合わせて90%に上っており、広く必要性が認識されていると見られる。

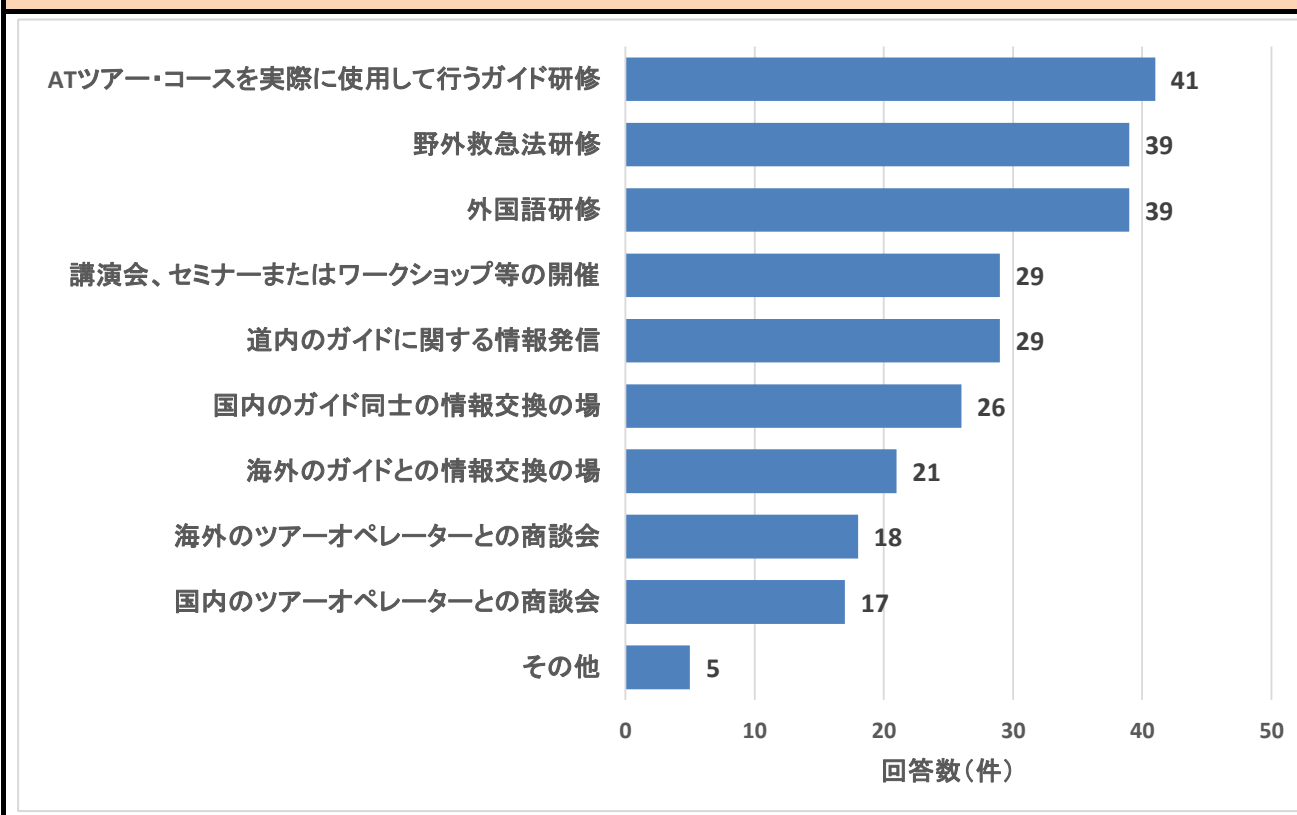




本道におけるAT振興の課題(複数回答)

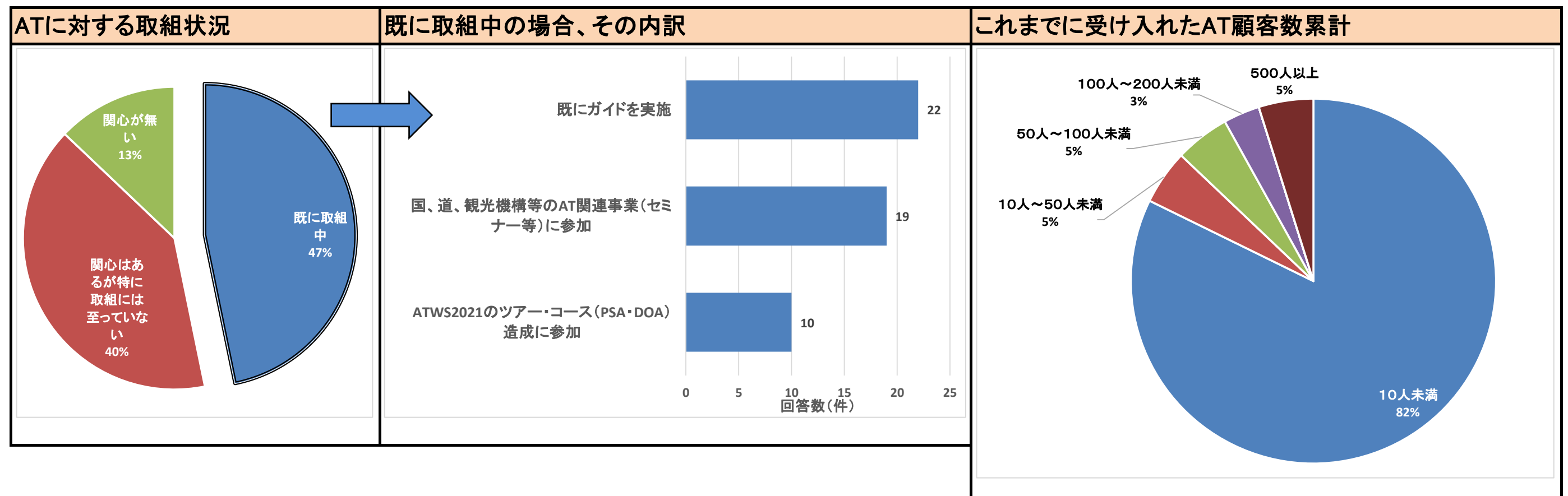


ATガイドを育成するために必要と思う施策(複数回答)



○ 「AT振興の課題」については、「ガイド等の育成・技術向上」、「ガイド等の人材確保」が上位を占めている。また、「ATガイド育成のために必要と思う施策」については、「ATツアー・コースを使用して行うガイド研修」、「野外救急法研修」、及び「外国語研修」が上位を占めている。

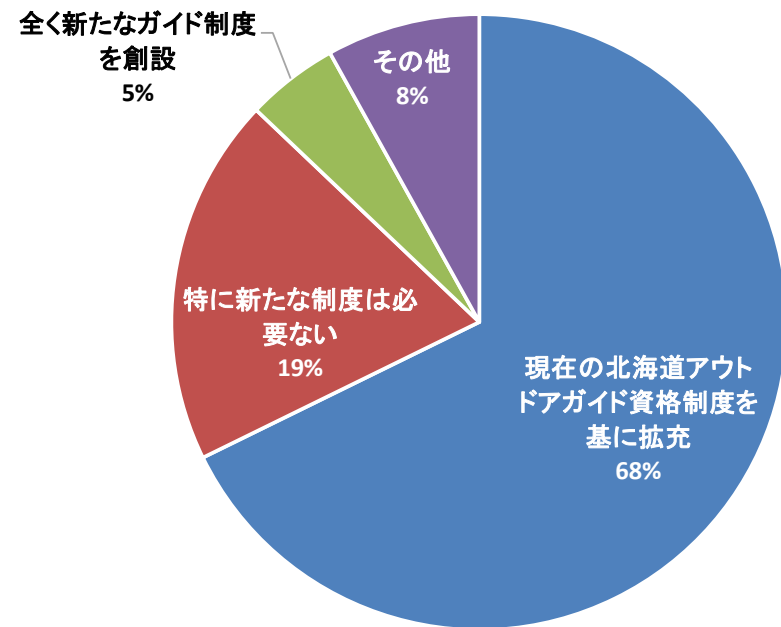
- 「ATに対する取組状況」については「既に取り組中」が47%を占めている。具体的な内容としては、「既にガイドを実施」「国、道、観光機構等のAT関連事業(セミナー等)に参加」と回答する割合が多い一方、「ツアー・コース造成に参加」も一定程度含まれているのが現状となっている。
- 「これまでに受け入れたAT顧客数累計」は「10人未満」が82%と太宗を占める一方、「500人以上」と回答し、取り組みが進んでいると考えられるガイドも5%となっている。



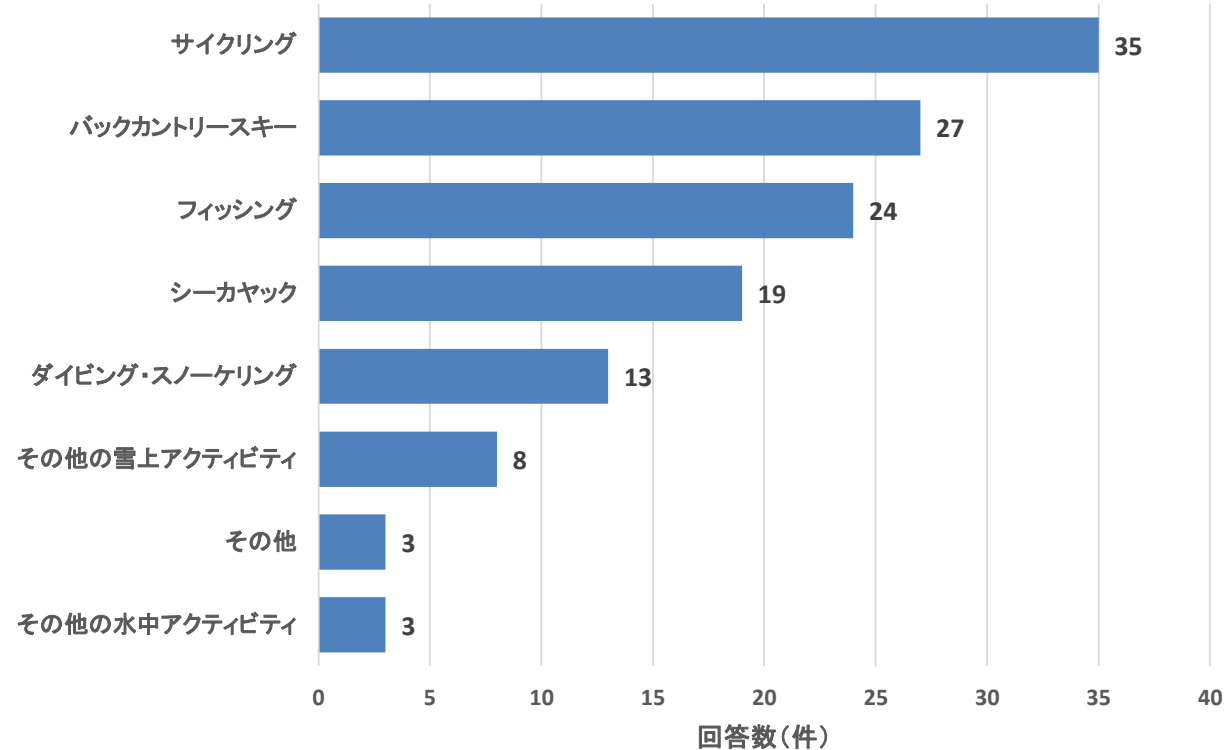


**ATに対応したガイド制度の方向性に関する意見**

現在、知事の諮問機関である北海道観光審議会では、ATに対応したガイド制度のあり方について検討しています。これに対するご意見に近いものを選択して下さい。

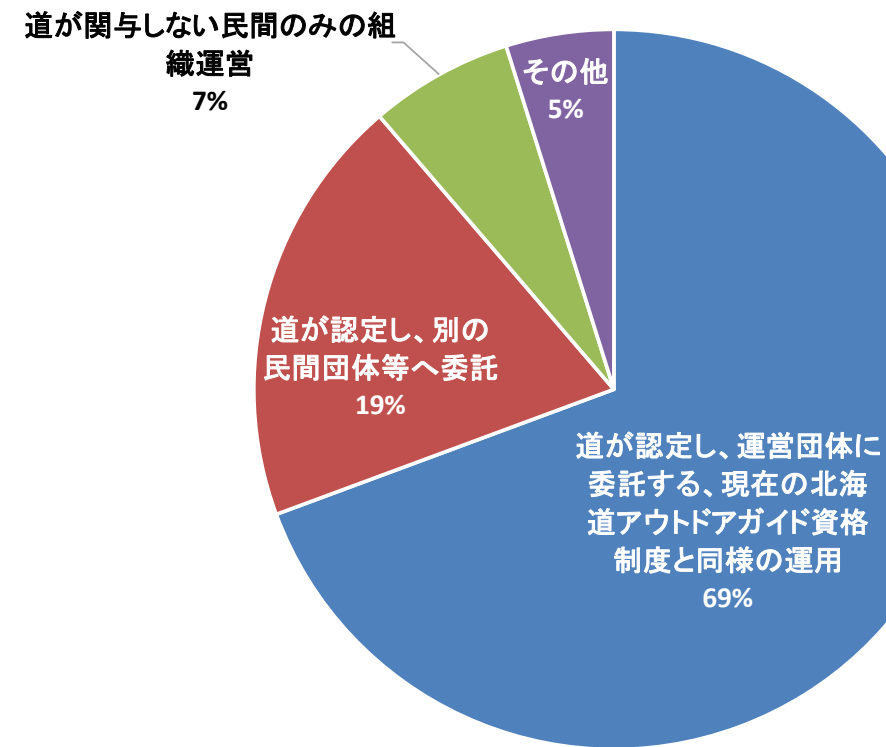


**現在の北海道アウトドアガイド資格制度以外に、ATに対応したガイド制度に必要な分野(複数回答)**



- 「ATに対応したガイド制度の方向性に関する意見」として、「現在の北海道アウトドアガイド資格制度を基に拡充」が68%以上を占め、「特に新たな制度は必要ない」も19%となる一方、「全く新たなガイド制度を創設」は5%に留まっている。
- 「ATに対応したガイド制度に必要な分野」については、「サイクリング」、「バックカントリースキー」「フィッシング」「シーカヤック」といった分野の要望が多くなっている。

ATに対応したガイド制度の運用機関のあり方



- 「ATに対応したガイド制度の運用機関のあり方」については、「現在の北海道アウトドアガイド資格制度と同様の運用」が69%、「道が認定し、別の民間団体等へ委託」が19%、「道が関与しない民間のみの組織運営」が7%となっている。